



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 株式会社 鶴見製作所

上場取引所 東

コード番号 6351 URL <https://www.tsurumipump.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻本 治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 敦賀 啓一郎

TEL 06-6911-2351

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,466	25.8	1,327	13.1	2,806	93.6	1,672	64.6
2022年3月期第1四半期	10,704	9.4	1,174	23.1	1,449	18.7	1,015	19.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 3,356百万円 (148.2%) 2022年3月期第1四半期 1,352百万円 (17.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	67.53	—
2022年3月期第1四半期	40.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	89,587	74,593	81.9
2022年3月期	87,299	71,848	81.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 73,388百万円 2022年3月期 70,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		20.00	—	22.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期第2四半期末配当(予想)の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 2円00銭
台湾工場の創業25周年と年間生産台数40万台突破を記念し、記念配当を実施致します。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	0.7	2,430	0.4	2,660	8.8	1,850	10.5	74.86
通期	52,500	2.5	5,600	1.7	6,200	15.9	4,300	10.7	173.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	27,500,000 株	2022年3月期	27,500,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2023年3月期1Q	2,786,633 株	2022年3月期	2,574,311 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	24,763,167 株	2022年3月期1Q	25,038,082 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結範囲の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、ウクライナ情勢の不確実性が高まる中、半導体不足や各種資源価格の高騰、サプライチェーンの混乱や急激な為替レートの変動などの要因により、国内の生産活動や貿易に影響が出るなど依然として先行き不透明な状況で推移しました。また世界経済におきましても、同様に景気減速に対する警戒感が強まっており、今後も予断を許さない状況となっております。

このような状況の中で当社グループは、国内部門では、建設機械市場におきましてレンタル業界向けの電極式水中ポンプ及び高圧洗浄機の受注が増加し、設備機器市場におきましても一般設備市場及び工場設備市場向けの受注が増加しました。また官公庁向けの豪雨対策等のインフラ整備関連の受注も増加し、部材の調達難による生産への影響はありましたが、売上高は増加しました。

海外部門では、建設、鉱山市場で活発な需要が続いており、北米市場におきましては、引き続き鉱山市場や建設市場でのポンプ需要が増加傾向にあり、売上高は増加しました。

アジア市場におきましては、中国でのロックダウンの影響はありましたが、インフラ設備市場の活性化は継続しており、香港、シンガポールを中心とした建設市場と設備市場での受注や台湾における設備市場での受注が好調に推移し、売上高は増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,466百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ2,762百万円(25.8%)の増収、営業利益は1,327百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ153百万円(13.1%)の増益、経常利益は円安に伴い当第1四半期連結累計期間において為替差益1,264百万円を計上したこと等により2,806百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,356百万円(93.6%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,672百万円と前年同四半期連結累計期間と比べ656百万円(64.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産は89,587百万円と前連結会計年度末に比べ2,287百万円増加しました。

これは、主に現金及び預金が5,125百万円、棚卸資産が1,234百万円それぞれ増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が2,996百万円減少したことによるものであります。この他、連結範囲の変更に伴い、有形固定資産が1,154百万円、無形固定資産が610百万円それぞれ増加し、貸付金の減少により流動資産のその他が1,708百万円、固定資産の投資その他の資産のその他が527百万円それぞれ減少しております。

負債につきましては、14,994百万円と前連結会計年度末に比べ457百万円減少しました。

これは、支払手形及び買掛金が1,226百万円減少し、賞与引当金が372百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、74,593百万円と前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加しました。

これは、利益剰余金が1,137百万円、為替換算調整勘定が1,717百万円それぞれ増加し、一方で自己株式が388百万円増加したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は81.9%(前連結会計年度末81.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

依然として新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることに加え、ウクライナ情勢の悪化によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、世界的な半導体不足など、景気の先行きは今後も不透明な状況が一定期間は続くものと予想しており、日本経済そして世界経済への多大な影響が懸念されます。

そのような状況の中、当社グループは社会インフラに直結した製品を提供していること、また異常気象等に伴う災害から国民生活を守るための製品を提供していることなどもあり、新型コロナウイルス感染症による影響は現状では軽微であると考えております。

また、当第1四半期連結累計期間における経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、急激な円安の影響を受け、営業外収益に多額の為替差益を計上したことによって計画を大幅に上回っております。米中関係緊張の高まりやウクライナ情勢の硬直化、海外中央銀行の利上げなどの要因もある中、今後の為替相場の動向は不透明な状況であるため、2022年5月12日に発表した第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更していません。

今後も当社グループ製品が社会インフラ基盤に対して必要不可欠なものであるという責任を十分に踏まえた上で、万全な体制で製品を供給し続けることができるよう努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,484	19,610
受取手形、売掛金及び契約資産	20,697	17,700
有価証券	1,701	1,593
棚卸資産	13,131	14,366
その他	2,962	1,254
貸倒引当金	△37	△38
流動資産合計	52,940	54,486
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,302	8,405
その他（純額）	7,565	8,617
有形固定資産合計	15,868	17,022
無形固定資産	1,481	2,092
投資その他の資産		
投資有価証券	13,893	13,398
その他	3,271	2,743
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	17,009	15,986
固定資産合計	34,359	35,101
資産合計	87,299	89,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	5,941
未払法人税等	1,274	1,342
賞与引当金	1,129	1,501
訴訟損失引当金	—	273
その他	3,145	3,271
流動負債合計	12,717	12,329
固定負債		
長期借入金	2,100	2,108
役員退職慰労引当金	210	188
退職給付に係る負債	127	123
その他	296	243
固定負債合計	2,733	2,664
負債合計	15,451	14,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,188	5,188
資本剰余金	7,810	8,024
利益剰余金	55,957	57,095
自己株式	△2,321	△2,710
株主資本合計	66,634	67,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,652	1,542
為替換算調整勘定	2,482	4,200
退職給付に係る調整累計額	63	46
その他の包括利益累計額合計	4,198	5,790
非支配株主持分	1,015	1,204
純資産合計	71,848	74,593
負債純資産合計	87,299	89,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,704	13,466
売上原価	7,077	9,111
売上総利益	3,626	4,354
販売費及び一般管理費	2,452	3,027
営業利益	1,174	1,327
営業外収益		
受取利息	61	65
受取配当金	94	115
為替差益	23	1,264
その他	116	109
営業外収益合計	295	1,555
営業外費用		
支払利息	2	0
有価証券運用損	—	70
スワップ評価損	9	—
その他	7	6
営業外費用合計	20	76
経常利益	1,449	2,806
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	273
特別損失合計	—	273
税金等調整前四半期純利益	1,449	2,533
法人税、住民税及び事業税	490	1,116
法人税等調整額	△60	△278
法人税等合計	430	838
四半期純利益	1,019	1,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,015	1,672

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,019	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	△110
為替換算調整勘定	293	1,787
退職給付に係る調整額	2	△16
その他の包括利益合計	332	1,661
四半期包括利益	1,352	3,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	3,263
非支配株主に係る四半期包括利益	55	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、TSURUMI PUMP (THAILAND) CO., LTD.、TSURUMI PUMP VIETNAM CO., LTD. (特定子会社) 及び株式会社テクノロジーサービス北條を連結の範囲に含めております。